



LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV

2019 WINNER
JAPAN

※詳細は最終ページをご覧ください

販売用資料

2019年8月20日

三井住友・配当フォーカスオープン



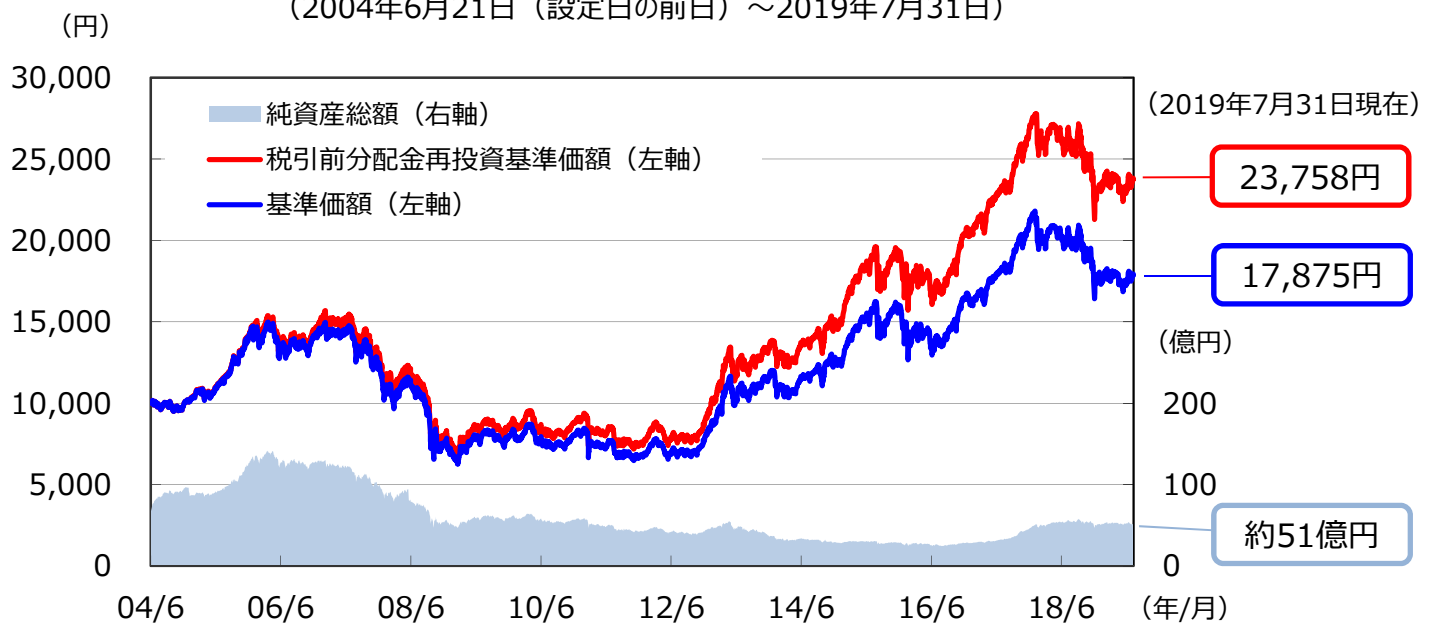
運用状況とポートフォリオ概況等について

平素は「三井住友・配当フォーカスオープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。以下、当ファンドの運用パフォーマンスおよびポートフォリオ概況等についてご報告いたします。

設定来パフォーマンス

<基準価額と純資産総額の推移>

(2004年6月21日（設定日の前日）～2019年7月31日）



<分配実績（1万口当たり、税引前）>

決算期	第1～12期 -	第13期 2017/1/25	第14期 2018/1/25	第15期 2019/1/25	設定来累計 (2019/7/31まで)
分配金 (対前期末基準価額比率)	2,360円 (23.6%)	430円 (3.0%)	410円 (2.6%)	430円 (2.0%)	3,630円 (36.3%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	76.5%	15.7%	35.5%	-15.9%	137.6%

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～12期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。

(注4) 騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～12期と設定来累計の欄は、設定日から各期末までの騰落率です。それ以外の欄は、期中騰落率を記載しています。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは5～6ページをご覧ください。



ポートフォリオ概況 (2019年7月末現在)

＜ポートフォリオ特性値 (%)＞

	ファンド	市場
予想配当利回り	4.0	2.6

＜組入上位10業種 (%)＞

	東証業種分類	比率
1	サービス業	15.4
2	情報・通信業	14.0
3	卸売業	13.3
4	建設業	9.2
5	その他製品	5.3
6	化学	5.2
7	銀行業	4.4
8	不動産業	4.1
9	機械	3.9
10	小売業	3.2

＜組入上位10銘柄 (%)＞

(組入銘柄数78)

	銘柄	東証業種分類	比率	配当利回り
1	KDDI	情報・通信業	2.1	3.9
2	NTTドコモ	情報・通信業	2.0	4.6
3	トヨタ自動車	輸送用機器	1.8	3.3
4	伊藤忠商事	卸売業	1.7	4.2
5	メイテック	サービス業	1.7	3.3
6	因幡電機産業	卸売業	1.7	4.0
7	FPG	証券、商品先物取引業	1.6	5.5
8	積水ハウス	建設業	1.6	4.4
9	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	保険業	1.6	4.2
10	アルプス技研	サービス業	1.6	3.8

(注1) ポートフォリオ特性値は各組入銘柄の数値を加重平均した値。市場はTOPIXの値。

(注2) 比率は、当ファンドの純資産総額を100%として計算した値。

(出所) NPMのデータを基に委託会社作成

良好なパフォーマンスを可能とする中小型銘柄選択

- ファンド設定来の運用実績 (2019年7月末現在) は、税引前分配金再投資基準価額の騰落率が+137.6%と、TOPIXの+34.3%を大きく上回っています。
- 組入銘柄はTOPIXと比べ中小型銘柄の占める割合が多くなっています。中小型銘柄に着目することで、より多くの高配当利回り銘柄の中から銘柄選択することが可能となり、中小型銘柄の選択効果により良好なパフォーマンスを維持しています。

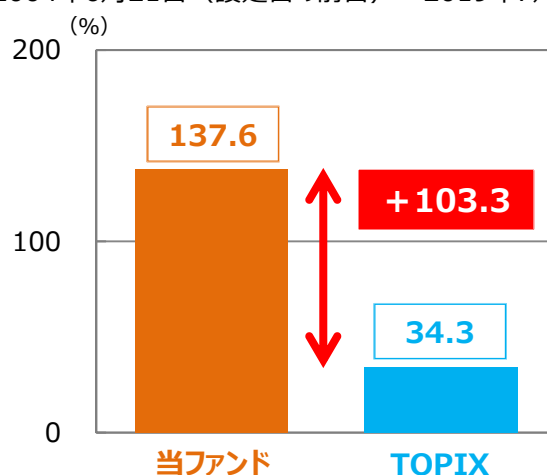
＜期間別騰落率＞

(2019年7月末現在との比較)

	当ファンド	TOPIX
1年前比	-11.4%	-10.7%
3年前比	36.7%	18.3%
5年前比	70.9%	21.4%

＜設定来騰落率＞

(2004年6月21日 (設定日の前日) ~2019年7月末)



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) 当ファンドの期間別/設定来騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

(注4) TOPIXは参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

(注5) 数値は四捨五入の関係上、合計が合わない場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

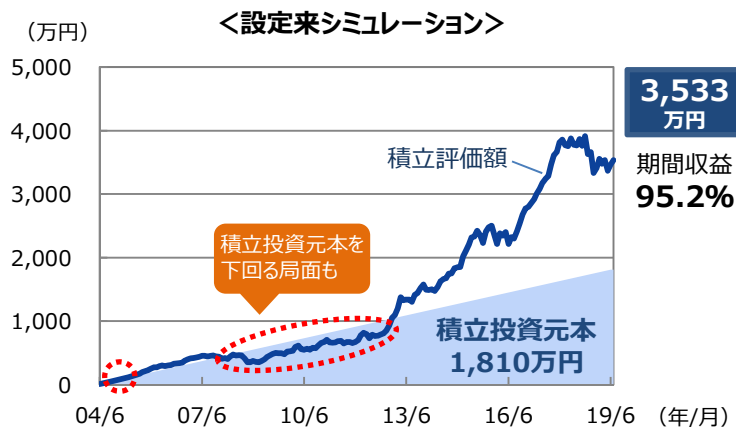
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考) 積立投資

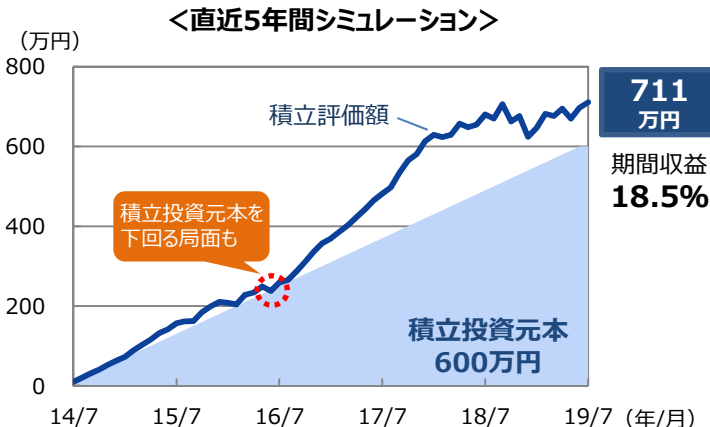
当ファンドに毎月10万円ずつ投資したと仮定して、設定来および直近5年間の投資損益をシミュレーションしてみました。

(設定来のシミュレーション結果)

積立評価額が積立投資元本を下回る局面はありましたが、設定来の積立評価額は積立投資元本を大きく上回りました(+95.2%)。

**(直近5年間のシミュレーション結果)**

積立評価額が積立投資元本を下回る局面はありましたが、5年後の積立評価額は積立投資元本を上回りました(+18.5%)。



(注1) 左グラフのデータは2004年6月22日(設定日)～2019年7月31日、右グラフのデータは2014年7月31日～2019年7月31日。

(注2) 本シミュレーションは、毎月、一定金額を基準価額(1万口当たり、信託報酬控除後)で設定日、月末(除く設定月)に投資し、分配金(税引前)はすべて再投資すると仮定して計算しています。ただし最終月は投資しません。なお、購入時手数料は考慮していません。

(注3) 期間収益は、最終月末の積立評価額を積立投資元本で除して計算。

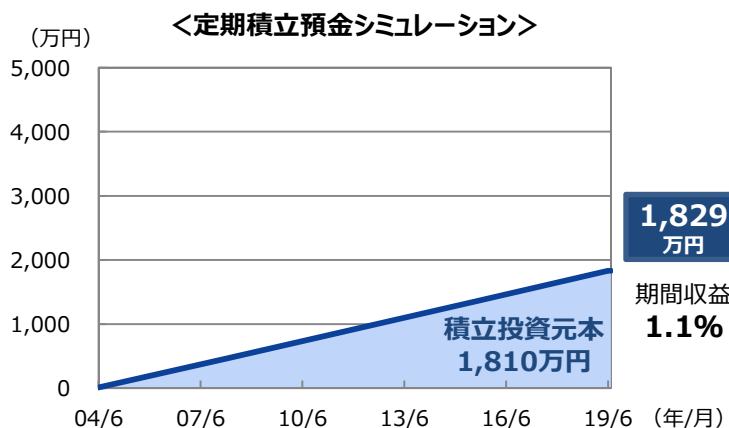
(注4) 赤点線の丸枠は積立評価額が積立投資元本を下回った局面を指します。

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

※投資信託は元本が保証された商品ではなく、積立スタート・換金のタイミングによっては収益が積立投資元本を割り込むことがあります。

(ご参考) 定期積立預金

当ファンドの設定日から毎月10万円ずつ定期積立預金をしたと仮定して、積立金額をシミュレーションしてみました。

**(設定来のシミュレーション結果)**

積立評価額が積立投資元本を下回ることはありませんが、設定来の積立評価額は積立投資元本をわずかに上回りました(+1.1%)。

(注1) データは2004年6月22日(設定日)～2019年7月31日。

(注2) 預金金利は国内銀行、信用金庫等における各年初時点の預入金額1千万円以上、預入期間1年の店頭表示金利の平均年利率を使用。

(注3) 設定日、月末(除く、設定月)に投資したと仮定して計算しています。ただし最終月は投資しません。なお、税金は考慮していません。

(注4) 期間収益は、最終月末の積立評価額を積立投資元本で除して計算。

(出所) 日本銀行のデータを基に委託会社作成

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドの特色

1. 配当フォーカスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、主に日本の株式に投資を行い、信託財産の成長を目指します。
2. “配当”に着目して銘柄選択を行います。
 - 「中長期的な株価の上昇」と「配当収入」による信託財産の成長を目指します。
 - 株式投資の収益の源泉 = 株価の上昇 + 配当収入であり、繰り返し増配できる企業は収益性、財務健全性が良好で、株価の上昇も期待できます。
 - 「配当等による株主還元」に積極的な企業は、収益の将来性と財務健全性を備えた企業であるとの観点から“配当”に着目します。
3. 東証1部、2部に上場している株式の中から、企業の配当性向や予想配当利回りに着目し、組入候補銘柄群を抽出します。
 - 収益性、財務健全性等も勘案します。
4. 組入候補銘柄群の中から組入銘柄を決定するポイントは、以下のとおりです。
 - ポートフォリオの約70%については、企業の配当政策と予想配当利回りの総合評価が相対的に高い銘柄に投資します。
 - ポートフォリオの約30%については、委託会社が独自の手法を用いて算出した投資魅力度の高い銘柄に投資します。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。(信託設定日：2004年6月22日)

決算日

毎年1月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料

購入価額に1.62%（税抜き1.50%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年0.9072%（税抜き0.84%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料

上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。

※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

(2019年7月31日現在)

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					※2
オリックス銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第11号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
豊田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第55号	○					

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。



モーニングスター アワード
「ファンド オブ ザ イヤー 2016」
国内株式中小型 部門
優秀ファンド賞受賞



モーニングスター アワード
「ファンド オブ ザ イヤー 2017」
国内株式中小型 部門
最優秀ファンド賞受賞



モーニングスター アワード
「ファンド オブ ザ イヤー 2018」
国内株式型 部門
優秀ファンド賞受賞



LIPPER FUND AWARDS
FROM REFINITIV

2019 WINNER
JAPAN

リップパー・ファンド・アワード・
フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン
『投資信託』部門 分類：株式型
日本 インカム 【評価期間3年、5年、10年】
最優秀ファンド賞受賞

●モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー」について

モーニングスター アワード「ファンド オブ ザ イヤー」は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年、2017年、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド871本の中から、国内株式中小型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド243本の中から、2016年12月末において国内株式中小型 部門に属するファンド250本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2018、2017、2016”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

●リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパンについて

「リップパー・ファンド・アワード・フロム・リフィニティブ 2019 ジャパン」は日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。評価対象ファンドは、日本において販売されている投資信託のうち、2018年末時点で36カ月以上の運用実績、ならびに2019年4月1日以降に償還を迎えるファンドとします。リップパー・グローバル分類を用い、代表的なシェアクラスのファンドを基準に、10本以上のファンドが存在する分類を評価対象とします。評価期間は3年間、5年間、10年間とし、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」に基づき、各分類・各期間（3年、5年、10年）で最優秀ファンドを選定します。

Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システムに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。Lipper Leader Rating システムが分析しているのは過去のファンドのパフォーマンスであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、Lipperが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年7月末

